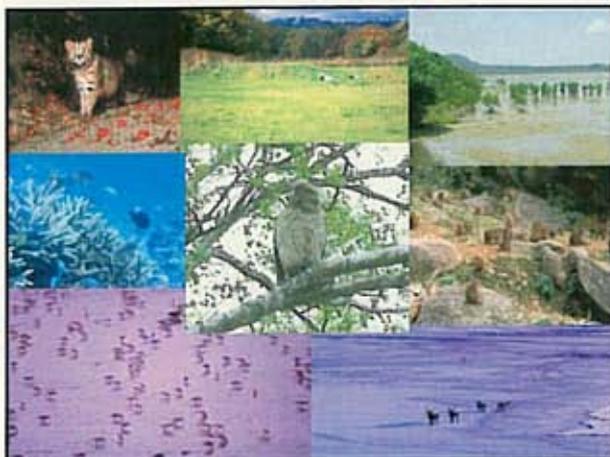


自然再生の取組みについて ～大台ヶ原の例～



環境省近畿地区自然保護事務所

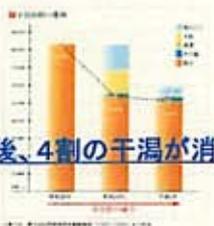


失われる生態系

例: 生命のゆりかご・干潟



戦後、4割の干潟が消滅



- ・国土の3分の2は森林だが、自然林は17.9%。
- ・日本の海岸線のうち、工作物が海岸に存在しない自然海岸は、5割以下。
- ・全国の1級河川のうち延長の8割を遡上可能な1級河川は約8%にすぎない。

新・生物多様性国家戦略 (H14.3)

施策の大きな方向

① 保全の強化

保護地域制度の強化、指定拡大
科学的データに基づく保護管理の充実、
絶滅防止対策、移入種対策等。

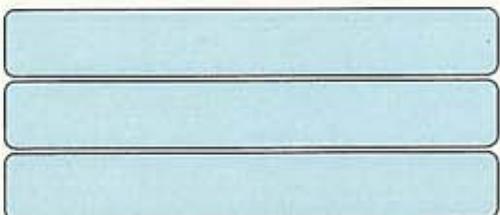
② 自然の再生

今までの自然資源の収奪、自然破壊から
脱却し、人間が自然の再生プロセスを支援
し、自然の再生・回復を促す。

③ 持続可能な利用

登山など人間の管理により維持されてきた
自然を守るため、これらの管理(利用)を支
援、環境アセスメント制度等を活用。

自然再生の基本理念



自然再生推進法(H15.1.1施行)より

大台ヶ原 「「吾むす森を再び、そして新しいワイズユースの山へ」

◆背景

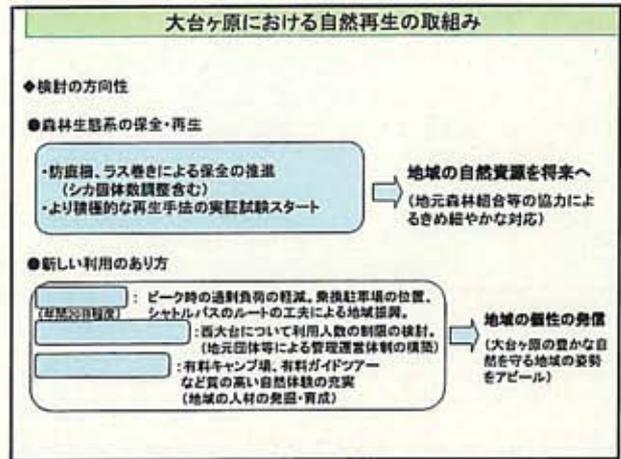
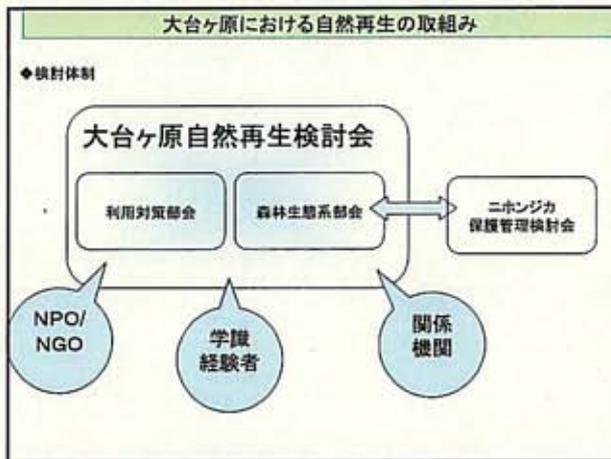
●森林の変化



- 複合的
要因
- ・伊勢湾台風等による風倒木とその撤出、その後のコケ類の衰退とササ類の侵入
 - ・周辺部での伐採・一斉造林に伴うシカの増加、その後の大台ヶ原への集中
 - ・ドライブウェイ開通による利用者の急増、踏み荒らし等による植生の衰退

●ピーク時の過剰利用





「自然再生」は「地域再生」

地域の自主性・主体的な取組による自然再生

- 地域に固有の生態系・自然環境を取り戻すことで地域の個性を発揮
- 地域の社会、経済のあり方を循環型社会・共生型社会へと見つめなおす好機
- 自然の回復過程を実地に学ぶ自然環境学習の機会

◇社会的な合意形成が必要

— 自然再生 —

地 域 の 和
科 学 の 目
自 然 の 力
